



須田 瑞穂 議員



動画配信中

民間事業者による産業廃棄物最終処分場建設計画を問う！

問 平成30年12月13日、民間事業者が小俣城山町地内における大規模産業廃棄物最終処分場の事業計画書を県に再提出したが、現段階の状況を聞きたい。

市長 栃木県廃棄物処理に関する指導要綱に基づき、本市に対する意見照会や県主催の現地調査が行われている。民間事業者が事務手続きを進めるために、今後関係地域の住民に対して説明会を開催することが想定される。本市としてはこれまで同様、民間事業者の動向を注視していきたいと考えている。

◆地元住民の反対運動

問 民間事業者による大規模産業廃棄物最終処分場の問題に対し、市には危機感・緊張感をもって対応してほしいと考えるが、所見を聞きたい。

副市長 税金で建設した小俣最終処分場と違い、民間事業者は市外、県外からゴミを集め、ビジネスで大規模産業廃棄物最終処分場を建設する。これまでと同様に、そうしたごみで小俣をごみの山にしてはならないという立場で今後も臨んでいきたい。



柳 収一郎 議員



動画配信中

スマートインターチェンジの設置促進を！

問 スマートインターチェンジの設置を実現するまでには相当の期間を要するが、設置促進のために今後どのような方針で臨むのか。

都市建設部長 整備効果を国が評価する際、利用台数など定量的な評価だけでなく災害時の活用などさまざまな効果も考慮されることから、今後はより多方面からスマートインターチェンジの設置効果を検討し、技術的な課題や概算事業費などについてもあわせて検討していく。

◆交通ルールの周知徹底とマナーアップの推進

問 交通ルールの周知徹底やマナーアップを図るため、今後どのように取り組んでいくのか。

生活環境部長 幅広い年齢層を対象とした交通安全講話の実施や市内各所での啓発活動等を通して、市民一人一人に交通安全意識の高揚を促すとともに、講話を受けた方々が家庭や職場にも交通安全意識の輪を広げていただけるような取り組みを進めていく。



尾関 栄子 議員



動画配信中

子ども一人当たりの国民健康保険税負担は中止を！

問 国民健康保険会計の平成30年度決算見込みで基金は29億円になることが明らかになった。この基金を使って子ども均等割負担は中止すべきではないか。

市長 全国知事会などの国民健康保険関係9団体では、国に対して子どもの均等割保険税を軽減する支援制度の創設等を要望している。国においても財政支援の効果や国民健康保険財政に与える影響を考慮しながら引き続き検討することとしており、本市としてはその動向を注視し、国の定める制度的な枠組みに沿って対応していきたいと考えている。

◆市民の交通手段の確保

問 佐野市は高齢者にタクシー券を年間60枚、栃木市はタクシー会社が希望するところまで送ってくれる。足利市もタクシー券を発行するべきではないか。

生活環境部長 課題の解決には持続可能なことが重要であるため、単に費用を負担するのではなく、真に必要で持続可能な方策を地域とともに見出していく。